

私の提言

途上国とe-ラーニング

学習を支えるテクノロジー

国際協力にもICTの恩恵を広めるためには、e-ラーニングが不可欠です。教育は人対人が基本。でも、ICTをうまく組み合わせると学習の幅が広がります。国際協力の分野でもe-ラーニングの専門家を目指す人が増えることを期待しています。

鈴木 克明さん（熊本大学大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻長・教授）

現代社会の日常に欠かせないICT

情報通信技術（ICT）の発達によって、遠隔地とのコミュニケーションや情報を得る機会が格段に進歩しました。その一方で情報格差（デジタル・デバイド）の問題が検討課題として生まれています。ICTを活用して学習の機会を提供する仕組みを一般にe-ラーニングと呼び、先進国の企業・組織では使うのが当たり前の標準になりつつあります。一方で、国際協力の場面、あるいは開発途上国におけるe-ラーニングは時期尚早との印象が払拭できないでいるのではないかと想像します。ICT時代のコミュニケーションといっても、人と人が対面して直接対話するのが重要である。教育は人が人に伝えるのが基本であり、デジタル時代だからこそ「人対人」のアナログ部分が重要——。そんな声が聞こえてきています。

一方で、国際協力の日常にも、さまざまな形でICTの恩恵がもたらされています。国や距離を超えた教育機会・情報の享受など、もはや国際協力には電子メールやWebサイトの利用は不可欠であり、ICTを使わないと仕事にならない、という実感をお持ちの方も多いでしょう。マスメディアに取

り上げられるかどうかが出来事の大きさを知る尺度になっている。これは今も昔も変わらないとしても、インターネット上に存在するかどうか、検索したときに出てくるかどうか、という面も、世の中へのアピールを考えたときに看過できないことになりつつあります。

ICTの活用が 開発途上国にもたらすもの

筆者は、JICA沖縄国際センター（OIC）で外部講師を平成7年から務めています。マルチメディア教育技術研修関連の理論的背景や趨勢を2日間で講義するという役割です。JICA専門家としてトルコに初めて派遣されたのが平成12年でしたが、そのときは母子保健プロジェクトのWebサイトの設計と第三国研修の立案が任務でした。今思えば、ICTを国際協力でどう使っていくか、という先駆的な意味合いを持っていました。その後、OICの帰国研修員からの招きにより、フィジーの南太平洋大学や中国の水利省におけるICTを活用した遠隔教育について関わるチャンスをいただきました。昨年は、アジア開発銀行研究所の招きでネパールを訪問



ICTを活用した研修を受ける研修員（JICA沖縄国際センターにて）